

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成22年6月10日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	執行役社長 吉川 淳
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁 連絡場所 東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	プライス・バリュー オープン
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額(平成21年12月11日から平成22年12月9日まで) 1兆円を上限とする。 *なお、継続申込期間（以下「申込期間」といいます。）は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新され ます。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成21年12月10日付をもって提出した有価証券届出書（平成22年4月30日および平成22年5月31日提出の有価証券届出書の訂正届出書にて訂正済み。以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するため、また 第二部 ファンド情報、第三部 ファンドの詳細情報、第四部 特別情報 に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】**第二部【ファンド情報】****第1【ファンドの状況】**

1 ファンドの性格

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(2)ファンドの仕組み

(図 省略)

委託会社の概況

委託会社

(中略)

・資本金の額

平成21年10月末現在、17,180百万円

(中略)

・大株主の状況(平成21年10月末現在)

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

<訂正後>

(2)ファンドの仕組み

(図 省略)

委託会社の概況

委託会社

(中略)

・資本金の額

平成22年4月末現在、17,180百万円

(中略)

・大株主の状況(平成22年4月末現在)

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

2 投資方針

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(3) 運用体制

ファンドの運用体制は以下の通りです。

（中略）

ファンドの運用体制等は平成21年12月10日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

(3) 運用体制

ファンドの運用体制は以下の通りです。

（中略）

ファンドの運用体制等は平成22年6月10日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

3 投資リスク

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

委託会社におけるリスクマネジメント体制

（中略）

投資リスクに関する管理体制等は平成21年12月10日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

委託会社におけるリスクマネジメント体制

（中略）

投資リスクに関する管理体制等は平成22年6月10日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

5 運用状況

原届出書の 第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況 につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

以下は平成22年4月30日現在の運用状況であります。
また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	1,248,130,700	96.88
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		40,123,058	3.11
合計(純資産総額)		1,288,253,758	100.00

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	15,200	3,580.00	54,416,000	3,665.00	55,708,000	4.32
2	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	67,000	770.00	51,590,000	822.00	55,074,000	4.27
3	日本	株式	ヤフー	情報・通信業	1,476	35,400.00	52,250,400	36,000.00	53,136,000	4.12
4	日本	株式	オービック	情報・通信業	2,770	16,280.00	45,095,600	18,890.00	52,325,300	4.06
5	日本	株式	横浜ゴム	ゴム製品	113,000	421.77	47,661,103	441.00	49,833,000	3.86
6	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	12,400	3,895.00	48,298,000	3,825.00	47,430,000	3.68
7	日本	株式	アスクル	小売業	24,500	1,606.00	39,347,000	1,907.00	46,721,500	3.62
8	日本	株式	昭栄	不動産業	58,200	705.00	41,031,000	729.00	42,427,800	3.29
9	日本	株式	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	285	140,500.00	40,042,500	146,400.00	41,724,000	3.23
10	日本	株式	イオンクレジットサービス	その他金融業	39,700	1,036.00	41,129,200	1,026.00	40,732,200	3.16
11	日本	株式	住友化学	化学	89,000	439.00	39,071,000	446.00	39,694,000	3.08
12	日本	株式	KDDI	情報・通信業	82	475,500.00	38,991,000	455,500.00	37,351,000	2.89
13	日本	株式	トレンドマイクロ	情報・通信業	11,600	3,255.00	37,758,000	3,200.00	37,120,000	2.88
14	日本	株式	オリックス	その他金融業	3,880	7,750.00	30,070,000	8,650.00	33,562,000	2.60

15	日本	株式	クレディセゾン	その他 金融業	24,200	1,391.00	33,662,200	1,385.00	33,517,000	2.60
16	日本	株式	三菱UFJフィ ナンシャル・グ ループ	銀行業	61,000	476.00	29,036,000	494.00	30,134,000	2.33
17	日本	株式	日本ゼオン	化学	50,000	519.00	25,950,000	571.00	28,550,000	2.21
18	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	6,700	4,170.00	27,939,000	4,050.00	27,135,000	2.10
19	日本	株式	日本通運	陸運業	59,000	381.00	22,479,000	443.00	26,137,000	2.02
20	日本	株式	本田技研工業	輸送用 機器	7,800	3,250.00	25,350,000	3,215.00	25,077,000	1.94
21	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	7,100	3,345.00	23,749,500	3,305.00	23,465,500	1.82
22	日本	株式	三井物産	卸売業	15,700	1,517.00	23,816,900	1,428.00	22,419,600	1.74
23	日本	株式	三井住友フィナ ンシャルグルー プ	銀行業	7,000	2,965.00	20,755,000	3,120.00	21,840,000	1.69
24	日本	株式	青山商事	小売業	13,000	1,557.00	20,241,000	1,641.00	21,333,000	1.65
25	日本	株式	ニチイ学館	サービ ス業	23,000	821.64	18,897,948	921.00	21,183,000	1.64
26	日本	株式	三菱商事	卸売業	8,800	2,347.00	20,653,600	2,244.00	19,747,200	1.53
27	日本	株式	フジ・メディア ・ホールディン グス	情報・ 通信業	124	133,400.00	16,541,600	152,200.00	18,872,800	1.46
28	日本	株式	良品計画	小売業	4,400	3,875.00	17,050,000	4,270.00	18,788,000	1.45
29	日本	株式	カワチ薬品	小売業	9,600	1,785.45	17,140,367	1,924.00	18,470,400	1.43
30	日本	株式	NK S J ホール ディングス	保険業	26,000	658.00	17,108,000	682.00	17,732,000	1.37

種類別及び業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
株式	鉱業	0.74
	食料品	1.38
	繊維製品	1.08
	化学	6.48
	医薬品	3.92
	石油・石炭製品	0.83
	ゴム製品	5.36
	非鉄金属	1.23
	金属製品	0.46
	電気機器	2.34
	輸送用機器	6.72
	その他製品	0.44
	電気・ガス業	1.61
	陸運業	2.02
	情報・通信業	23.65
	卸売業	8.79
	小売業	10.35
	銀行業	4.70
	保険業	1.37
	その他金融業	8.36
不動産業	3.29	
サービス業	1.64	
	小計	96.88
合計		96.88

投資不動産物件
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

平成22年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第6期 (2000年9月18日)	4,546	4,682	1.0045	1.0345
第7期 (2001年3月19日)	3,468	3,468	0.8231	0.8231
第8期 (2001年9月17日)	2,984	2,984	0.6921	0.6921
第9期 (2002年3月18日)	3,132	3,132	0.7646	0.7646
第10期 (2002年9月17日)	2,850	2,850	0.6644	0.6644
第11期 (2003年3月17日)	2,191	2,191	0.5355	0.5355
第12期 (2003年9月17日)	2,917	2,917	0.7505	0.7505
第13期 (2004年3月17日)	3,050	3,050	0.8114	0.8114
第14期 (2004年9月17日)	2,849	2,849	0.8192	0.8192
第15期 (2005年3月17日)	2,990	2,990	0.8943	0.8943
第16期 (2005年9月20日)	2,973	2,988	1.0038	1.0088
第17期 (2006年3月17日)	3,137	3,189	1.2062	1.2262
第18期 (2006年9月19日)	2,799	2,824	1.1341	1.1441
第19期 (2007年3月19日)	2,654	2,698	1.1989	1.2189
第20期 (2007年9月18日)	2,255	2,275	1.1143	1.1243
第21期 (2008年3月17日)	1,576	1,576	0.8209	0.8209
第22期 (2008年9月17日)	1,518	1,518	0.8121	0.8121
第23期 (2009年3月17日)	949	949	0.5065	0.5065
第24期 (2009年9月17日)	1,263	1,263	0.6789	0.6789
第25期 (2010年3月17日)	1,231	1,231	0.6864	0.6864
2009年4月末日	1,082		0.5785	
5月末日	1,186		0.6337	
6月末日	1,237		0.6608	
7月末日	1,259		0.6734	
8月末日	1,304		0.6996	
9月末日	1,223		0.6596	
10月末日	1,167		0.6366	
11月末日	1,086		0.5970	
12月末日	1,162		0.6375	
2010年1月末日	1,176		0.6478	
2月末日	1,170		0.6494	
3月末日	1,271		0.7127	
4月末日	1,288		0.7254	

分配の推移

期	1口当たりの分配金
第6期	0.0300 円
第7期	0.0000 円
第8期	0.0000 円
第9期	0.0000 円
第10期	0.0000 円
第11期	0.0000 円
第12期	0.0000 円
第13期	0.0000 円
第14期	0.0000 円
第15期	0.0000 円
第16期	0.0050 円
第17期	0.0200 円
第18期	0.0100 円
第19期	0.0200 円
第20期	0.0100 円
第21期	0.0000 円
第22期	0.0000 円
第23期	0.0000 円
第24期	0.0000 円
第25期	0.0000 円

収益率の推移

期	収益率
第6期	2.2 %
第7期	18.1 %
第8期	15.9 %
第9期	10.5 %
第10期	13.1 %
第11期	19.4 %
第12期	40.1 %
第13期	8.1 %
第14期	1.0 %
第15期	9.2 %
第16期	12.8 %
第17期	22.2 %
第18期	5.1 %
第19期	7.5 %
第20期	6.2 %
第21期	26.3 %
第22期	1.1 %
第23期	37.6 %
第24期	34.0 %
第25期	1.1 %

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

第2 【財務ハイライト情報】

原届出書の 第二部 ファンド情報 第2 財務ハイライト情報 につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

以下の情報は、「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」に記載されている「財務諸表」から抜粋して記載したものです。

ファンドの「財務諸表」については、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

また、当該監査法人による監査報告書は、「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」に記載されている「財務諸表」に添付されています。

1 貸借対照表

科目	期別 第24期 平成21年9月17日現在 金額(円)	第25期 平成22年3月17日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	37,338,823	33,372,468
株式	1,235,226,360	1,204,933,600
未収配当金	943,700	3,714,400
未収利息	140	99
流動資産合計	1,273,509,023	1,242,020,567
資産合計	1,273,509,023	1,242,020,567
負債の部		
流動負債		
未払解約金		1,145,392
未払受託者報酬	624,835	612,200
未払委託者報酬	8,872,561	8,693,170
その他未払費用	18,682	18,312
流動負債合計	9,516,078	10,469,074
負債合計	9,516,078	10,469,074
純資産の部		
元本等		
元本	1,861,878,243	1,794,236,188
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	597,885,298	562,684,695
(分配準備積立金)	412,148,293	396,781,823
元本等合計	1,263,992,945	1,231,551,493
純資産合計	1,263,992,945	1,231,551,493
負債純資産合計	1,273,509,023	1,242,020,567

2 損益及び剰余金計算書

科目	期別 第24期 自平成21年3月18日 至平成21年9月17日 金額(円)	第25期 自平成21年9月18日 至平成22年3月17日 金額(円)
営業収益		
受取配当金	14,400,120	12,471,300
受取利息	22,255	16,356
有価証券売買等損益	317,682,661	8,032,147
その他収益	235	179
営業収益合計	332,105,271	20,519,982
営業費用		
受託者報酬	624,835	612,200
委託者報酬	8,872,561	8,693,170
その他費用	18,682	18,312
営業費用合計	9,516,078	9,323,682
営業利益	322,589,193	11,196,300
経常利益	322,589,193	11,196,300
当期純利益	322,589,193	11,196,300
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	7,058,936	3,412,678
期首剰余金又は期首欠損金()	925,409,267	597,885,298
剰余金増加額又は欠損金減少額	28,805,316	33,936,872

当期一部解約に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額	28,805,316	33,936,872
剰余金減少額又は欠損金増加額	16,811,604	13,345,247
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額	16,811,604	13,345,247
分配金		
期末剰余金又は期末欠損金()	597,885,298	562,684,695

< 注記表 >

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	第24期 自 平成21年3月18日 至 平成21年9月17日	第25期 自 平成21年9月18日 至 平成22年3月17日
1 運用資産の評価基準 及び評価方法	(1) 株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価額のある 有価証券についてはその最終相場(計 算日に最終相場のない場合には、直 近の日の最終相場)で評価してありま す。	(1) 株式 同左
2 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は、原則として配当落ち日 において、確定配当金額又は予想配当 金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	(1) 受取配当金の計上基準 同左 (2) 有価証券売買等損益の計上基準 同左
3 その他	当ファンドの計算期間は、平成21年3 月18日から平成21年9月17日までと なっております。	当ファンドの計算期間は、平成21年9 月18日から平成22年3月17日までと なっております。

第三部 【ファンドの詳細情報】

第4 【ファンドの経理状況】

1 財務諸表

原届出書の 第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況 1 財務諸表 につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

プライス・バリュウ オープン

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成20年8月7日付内閣府令第50号により改正されておりますが、第24期計算期間(平成21年3月18日から平成21年9月17日まで)および第25期計算期間(平成21年9月18日から平成22年3月17日まで)については内閣府令第50号附則第2条第1項第1号により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

投資信託財産計算規則は、平成21年6月24日付内閣府令第35号により改正されておりますが、第24期計算期間(平成21年3月18日から平成21年9月17日まで)および第25期計算期間(平成21年9月18日から平成22年3月17日まで)については内閣府令第35号附則第16条第2項により、改正前の投資信託財産計算規則に基づいて作成しております。

また、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期計算期間(平成21年3月18日から平成21年9月17日まで)および第25期計算期間(平成21年9月18日から平成22年3月17日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第24期 平成21年 9月17日現在	第25期 平成22年 3月17日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	37,338,823	33,372,468
株式	1,235,226,360	1,204,933,600
未収配当金	943,700	3,714,400
未収利息	140	99
流動資産合計	1,273,509,023	1,242,020,567
資産合計	1,273,509,023	1,242,020,567
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	1,145,392
未払受託者報酬	624,835	612,200
未払委託者報酬	8,872,561	8,693,170
その他未払費用	18,682	18,312
流動負債合計	9,516,078	10,469,074
負債合計	9,516,078	10,469,074
純資産の部		
元本等		
元本	1,861,878,243	1,794,236,188
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	597,885,298	562,684,695
（分配準備積立金）	412,148,293	396,781,823
元本等合計	1,263,992,945	1,231,551,493
純資産合計	1,263,992,945	1,231,551,493
負債純資産合計	1,273,509,023	1,242,020,567

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第24期 自平成21年 3月18日 至平成21年 9月17日	第25期 自平成21年 9月18日 至平成22年 3月17日
営業収益		
受取配当金	14,400,120	12,471,300
受取利息	22,255	16,356
有価証券売買等損益	317,682,661	8,032,147
その他収益	235	179
営業収益合計	332,105,271	20,519,982
営業費用		
受託者報酬	624,835	612,200
委託者報酬	8,872,561	8,693,170
その他費用	18,682	18,312
営業費用合計	9,516,078	9,323,682
営業利益	322,589,193	11,196,300
経常利益	322,589,193	11,196,300
当期純利益	322,589,193	11,196,300
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	7,058,936	3,412,678
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	925,409,267	597,885,298
剰余金増加額又は欠損金減少額	28,805,316	33,936,872
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	28,805,316	33,936,872
剰余金減少額又は欠損金増加額	16,811,604	13,345,247
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	16,811,604	13,345,247
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	597,885,298	562,684,695

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	第24期 自 平成21年3月18日 至 平成21年9月17日	第25期 自 平成21年9月18日 至 平成22年3月17日
1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 株式 原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。	(1) 株式 同左
2 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	(1) 受取配当金の計上基準 同左 (2) 有価証券売買等損益の計上基準 同左
3 その他	当ファンドの計算期間は、平成21年3月18日から平成21年9月17日までとなっております。	当ファンドの計算期間は、平成21年9月18日から平成22年3月17日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第24期 平成21年9月17日現在	第25期 平成22年3月17日現在
1 計算期間の末日における受益権の総数 1,861,878,243 口	1 計算期間の末日における受益権の総数 1,794,236,188 口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 597,885,298 円	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 562,684,695 円
3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6789 円 (10,000口当たり純資産額 6,789 円)	3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6864 円 (10,000口当たり純資産額 6,864 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第24期 自 平成21年3月18日 至 平成21年9月17日	第25期 自 平成21年9月18日 至 平成22年3月17日
1 分配金の計算過程 該当事項はございません。	1 分配金の計算過程 該当事項はございません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第24期 自 平成21年3月18日 至 平成21年9月17日	第25期 自 平成21年9月18日 至 平成22年3月17日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第24期 自 平成21年3月18日 至 平成21年9月17日		第25期 自 平成21年9月18日 至 平成22年3月17日	
期首元本額	1,875,008,597 円	期首元本額	1,861,878,243 円
期中追加設定元本額	45,244,310 円	期中追加設定元本額	37,332,608 円
期中一部解約元本額	58,374,664 円	期中一部解約元本額	104,974,663 円

2 売買目的有価証券の貸借対照表計上額等

種類	第24期 自 平成21年3月18日 至 平成21年9月17日		第25期 自 平成21年9月18日 至 平成22年3月17日	
	貸借対照表計上額(円)	損益に含まれた 評価差額(円)	貸借対照表計上額(円)	損益に含まれた 評価差額(円)
株式	1,235,226,360	196,412,087	1,204,933,600	17,184,952
合計	1,235,226,360	196,412,087	1,204,933,600	17,184,952

3 デリバティブ取引関係

第24期(自 平成21年3月18日 至 平成21年9月17日)

該当事項はございません。

第25期(自 平成21年9月18日 至 平成22年3月17日)

該当事項はございません。

(4)【附属明細表】

第1有価証券明細表

(1)株式

(平成22年3月17日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
日本円	石油資源開発	2,300	4,545.00	10,453,500	
	味の素	9,000	920.00	8,280,000	
	東京スタイル	18,000	649.00	11,682,000	
	住友化学	89,000	439.00	39,071,000	
	三菱瓦斯化学	8,000	530.00	4,240,000	
	日本ゼオン	52,000	519.00	26,988,000	
	ミルボン	4,900	2,085.00	10,216,500	
	武田薬品工業	6,700	4,170.00	27,939,000	
	アステラス製薬	7,100	3,345.00	23,749,500	
	新日本石油	39,000	488.00	19,032,000	
	横浜ゴム	94,000	417.00	39,198,000	
	ブリヂストン	8,200	1,541.00	12,636,200	
	住友ゴム工業	7,500	772.00	5,790,000	
	旭硝子	2,000	1,019.00	2,038,000	
	住友金属鉱山	5,000	1,350.00	6,750,000	
	DOWAホールディングス	17,000	542.00	9,214,000	
	三和ホールディングス	17,000	285.00	4,845,000	
	日本電気	43,000	266.00	11,438,000	
	日本無線	7,000	190.00	1,330,000	
	小糸製作所	7,000	1,296.00	9,072,000	
	リコー	7,000	1,379.00	9,653,000	
	デンソー	2,100	2,631.00	5,525,100	
	トヨタ自動車	15,200	3,580.00	54,416,000	
	本田技研工業	8,500	3,250.00	27,625,000	
	バンダイナムコホールディングス	6,100	884.00	5,392,400	
	東京電力	5,500	2,449.00	13,469,500	
	大阪瓦斯	26,000	330.00	8,580,000	
	日本通運	59,000	381.00	22,479,000	
	フジ・メディア・ホールディングス	129	133,400.00	17,208,600	
	オービック	2,770	16,280.00	45,095,600	
	ヤフー	1,476	35,400.00	52,250,400	
	トレンドマイクロ	11,600	3,255.00	37,758,000	
	大塚商会	2,500	5,500.00	13,750,000	
	日本電信電話	12,400	3,895.00	48,298,000	
	KDDI	82	475,500.00	38,991,000	
	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	285	140,500.00	40,042,500	
	第一興商	12,900	1,193.00	15,389,700	
	伊藤忠商事	67,000	770.00	51,590,000	
	三井物産	16,700	1,517.00	25,333,900	
	三菱商事	8,800	2,347.00	20,653,600	
	カワチ薬品	8,300	1,778.00	14,757,400	
	アスクル	24,500	1,606.00	39,347,000	
	J・フロント リテイリング	19,000	536.00	10,184,000	
	三越伊勢丹ホールディングス	8,300	1,027.00	8,524,100	

	セブン&アイ・ホールディングス	1,600	2,066.00	3,305,600	
	良品計画	4,400	3,875.00	17,050,000	
	青山商事	13,000	1,557.00	20,241,000	
	しまむら	200	8,050.00	1,610,000	
	ゼビオ	1,700	1,818.00	3,090,600	
	三菱UFJフィナンシャル・グループ	61,000	476.00	29,036,000	
	三井住友フィナンシャルグループ	7,000	2,965.00	20,755,000	
	みずほフィナンシャルグループ	47,300	192.00	9,081,600	
	損害保険ジャパン	40,000	658.00	26,320,000	
	クレディセゾン	25,000	1,391.00	34,775,000	
	イオンクレジットサービス	39,700	1,036.00	41,129,200	
	オリックス	4,150	7,750.00	32,162,500	
	昭栄	58,200	705.00	41,031,000	
	二チイ学館	18,400	819.00	15,069,600	
計	銘柄数：58			1,204,933,600	
	組入時価比率：97.8%			100%	
合計				1,204,933,600	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2) 株式以外の有価証券（平成22年3月17日現在）
該当事項はございません。

第2デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はございません。

2 ファンドの現況

原届出書の 第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況 につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

純資産額計算書

平成22年4月30日現在

資産総額	1,291,715,618	円
負債総額	3,461,860	円
純資産総額(-)	1,288,253,758	円
発行済口数	1,775,982,656	口
1口当たり純資産額(/)	0.7254	円

第5 【設定及び解約の実績】

原届出書の 第三部 ファンドの詳細情報 第5 設定及び解約の実績 につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

期	設定口数	解約口数	発行済み口数
第6期	1,289,133,335	1,369,774,932	4,526,579,248
第7期	626,264,040	939,296,513	4,213,546,775
第8期	729,435,540	631,397,829	4,311,584,486
第9期	185,443,070	400,623,350	4,096,404,206
第10期	473,390,595	279,156,381	4,290,638,420
第11期	162,715,244	360,944,253	4,092,409,411
第12期	225,707,193	430,378,728	3,887,737,876
第13期	114,056,666	242,467,941	3,759,326,601
第14期	128,708,609	409,795,923	3,478,239,287
第15期	186,700,437	320,398,012	3,344,541,712
第16期	206,063,988	588,082,713	2,962,522,987
第17期	268,168,045	629,938,649	2,600,752,383
第18期	159,886,606	292,013,293	2,468,625,696
第19期	83,484,728	338,053,972	2,214,056,452
第20期	75,125,792	264,976,407	2,024,205,837
第21期	60,957,374	165,137,575	1,920,025,636
第22期	42,467,983	93,078,759	1,869,414,860
第23期	58,788,784	53,195,047	1,875,008,597
第24期	45,244,310	58,374,664	1,861,878,243
第25期	37,332,608	104,974,663	1,794,236,188

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

第四部 【特別情報】**第1 【委託会社等の概況】**

1 委託会社等の概況

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(1) 資本金の額

平成21年10月末現在、17,180百万円

(以下 略)

<訂正後>

(1) 資本金の額

平成22年4月末現在、17,180百万円

(以下 略)

2 事業の内容及び営業の概況

原届出書の 第四部 特別情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況 につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成22年4月30日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	650	9,965,367
単位型株式投資信託	20	193,750
追加型公社債投資信託	19	5,156,097
単位型公社債投資信託	0	0
合計	689	15,315,214

第2 【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
住友信託銀行株式会社 (再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 平成21年9月末現在

<訂正後>

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
住友信託銀行株式会社 (再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 平成22年3月末現在

<訂正前>

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
藍澤証券株式会社	8,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
<u>そしあす証券株式会社</u> ³	<u>4,727百万円</u>	
日興コーディアル証券株式会社	<u>100,000百万円</u>	
安藤証券株式会社	2,280百万円	
飯田証券株式会社	160百万円	
株式会社SBI証券	47,937百万円	
いちよし証券株式会社 ¹	14,577百万円	
リテラ・クリア証券株式会社	3,794百万円	
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	6,100百万円	
エイチ・エス証券株式会社	3,000百万円	
エース証券株式会社	8,831百万円	
PWM日本証券株式会社 ¹	3,000百万円	
岡地証券株式会社	1,500百万円	
オリエン特証券株式会社	838百万円	
<u>オリックス証券株式会社</u> ^{2, 5}	<u>3,000百万円</u> ^{**}	
香川証券株式会社	555百万円	
日本アジア証券株式会社 ¹	4,000百万円	

木村証券株式会社	500百万円	
極東証券株式会社	5,251百万円	
黒川木徳証券株式会社	2,065百万円	
コスモ証券株式会社	13,500百万円	
寿証券株式会社	305百万円	
SMBCフレンド証券株式会社	27,270百万円	
リーディング証券株式会社	1,393百万円	
静岡東海証券株式会社	600百万円	
荘内証券株式会社	100百万円	
新大垣証券株式会社	175百万円	
高木証券株式会社	11,069百万円	
中央証券株式会社	4,374百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
東武証券株式会社	420百万円	
新潟証券株式会社	600百万円	
マネックス証券株式会社 ⁵	7,425百万円	
日産センチュリー証券株式会社	1,500百万円	
かざか証券株式会社	15,446百万円	
ばんせい山丸証券株式会社	1,558百万円	
廣田証券株式会社	600百万円	
前田証券株式会社	2,198百万円	
丸三証券株式会社	10,000百万円	
丸近証券株式会社	200百万円	
丸八証券株式会社	3,251百万円	
株式会社証券ジャパン ¹	3,000百万円	
みずほインベスターズ証券株式会社 ¹	80,288百万円	
三津井証券株式会社	558百万円	
三菱UFJ証券株式会社 ^{1,4}	65,518百万円	
山形證券株式会社	100百万円	
山和証券株式会社	585百万円	
豊証券株式会社	2,540百万円	
野村證券株式会社	10,000百万円	
株式会社 岩手銀行	12,089百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社 横浜銀行	215,628百万円	
株式会社 八十二銀行	52,243百万円	
株式会社 中国銀行	15,149百万円	
セントラル短資株式会社	5,000百万円	コール資金の貸付けまたはその貸借の媒介等を業として営んでいます。

* 平成21年9月末現在

* * 平成21年12月10日現在

1 いちよし証券株式会社、PWM日本証券株式会社、日本アジア証券株式会社、株式会社証券ジャパン、みずほインベスターズ証券株式会社および三菱UFJ証券株式会社は、新規の募集・販売は行ないません。

2 オリックス証券株式会社は、平成21年12月21日より募集・販売等の事務を開始します。

3 そしあす証券株式会社は、平成22年5月6日付をもって武蔵証券株式会社と合併し、むさし証券株式会社(資本金：5,000百万円)となる予定です。

4 三菱UFJ証券株式会社は、平成22年5月1日付をもって三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社(資本金：3,000百万円)に社名変更する予定です。三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、新規の募集・販売は行ないません。

5 マネックス証券株式会社とオリックス証券株式会社は、平成22年5月1日付をもって合併し、マネックス証券株式会社(資本金：7,425百万円)となる予定です。

<訂正後>

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
藍澤証券株式会社	8,000百万円	「金融商品取引法」に定める 第一種金融商品取引業を営ん でいます。
むさし証券株式会社	5,000百万円 ^{**}	
日興コーディアル証券株式会社	10,000百万円	
安藤証券株式会社	2,280百万円	
飯田証券株式会社	160百万円	
株式会社SBI証券	47,937百万円	
いちよし証券株式会社 ¹	14,577百万円	
リテラ・クリア証券株式会社	3,794百万円	
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	6,100百万円	
エイチ・エス証券株式会社	3,000百万円	
エース証券株式会社	8,831百万円	
PWM日本証券株式会社 ¹	3,000百万円	
岡地証券株式会社	1,500百万円	
オリエント証券株式会社	838百万円	
香川証券株式会社	555百万円	
日本アジア証券株式会社 ¹	4,000百万円	
木村証券株式会社	500百万円	
極東証券株式会社	5,251百万円	
黒川木徳証券株式会社	2,065百万円	
コスモ証券株式会社	13,500百万円	
寿証券株式会社	305百万円	
SMBCフレンド証券株式会社	27,270百万円	
リーディング証券株式会社	1,670百万円	
静岡東海証券株式会社	600百万円	
荘内証券株式会社	100百万円	
新大垣証券株式会社	175百万円	
高木証券株式会社	11,069百万円	
中央証券株式会社	4,374百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
東武証券株式会社	420百万円	
新潟証券株式会社	600百万円	
マネックス証券株式会社	7,425百万円	

日産センチュリー証券株式会社	1,500百万円	
かざか証券株式会社	3,000百万円	
ばんせい山丸証券株式会社	1,558百万円	
廣田証券株式会社	600百万円	
前田証券株式会社	2,198百万円	
丸三証券株式会社	10,000百万円	
丸近証券株式会社	200百万円	
丸八証券株式会社	3,251百万円	
株式会社証券ジャパン ¹	3,000百万円	
みずほインベスターズ証券株式会社 ¹	80,288百万円	
三津井証券株式会社	558百万円	
<u>三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社</u> ¹	<u>3,000百万円</u> ^{***}	
山形証券株式会社	100百万円	
豊証券株式会社	2,540百万円	
野村証券株式会社	10,000百万円	
株式会社 岩手銀行	12,089百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社 横浜銀行	215,628百万円	
株式会社 八十二銀行	52,243百万円	
株式会社 中国銀行	15,149百万円	
セントラル短資株式会社	5,000百万円	コール資金の貸付けまたはその貸借の媒介等を業として営んでいます。

* 平成22年3月末現在

** 平成22年5月6日現在

*** 平成22年5月1日現在

1 いちよし証券株式会社、P W M日本証券株式会社、日本アジア証券株式会社、株式会社証券ジャパン、みずほインベスターズ証券株式会社および三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、新規の募集・販売は行ないません。

独立監査人の監査報告書

平成21年11月5日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 英 公 一指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているプライス・バリュートーオープンの平成21年3月18日から平成21年9月17日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プライス・バリュートーオープンの平成21年9月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年5月6日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 英 公 一指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているプライス・バリュートーオープンの平成21年9月18日から平成22年3月17日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プライス・バリュートーオープンの平成22年3月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。